

新型コロナウイルス感染症による影響調査まとめ（第2報）

～ 県内建設業界の経済動向 ～

前回、令和2年3月9日～11日にかけて新型コロナウイルス感染症の影響に関し緊急アンケートを行い、3月12日に発表した。それから1か月が経とうとしている今、この感染症は世界中に拡大し続けており、日本においてもあらゆる分野に大きな影響を及ぼしている。

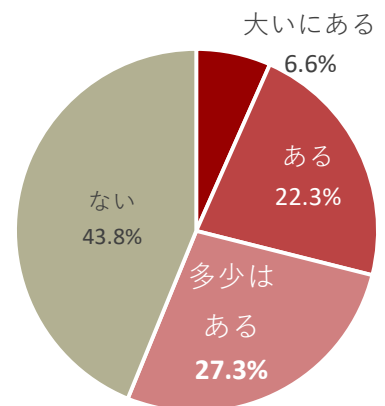
今回は、前回に引き続き建設業界の状況を把握するとともに、全国的な拡大に伴う景気の悪化、各企業の働き方の変化、売上高などの影響について調査を行った。

今回の調査も建築関係と土木関係に分けて調査を行い、その結果のまとめは以下のとおりである。

記

- 工事への影響は前回同様建築が大きく、6割以上の完成が遅れ、その原因はほぼ全てが資材調達の遅れによるものである。
- 土木については9割以上が今のところ「影響なし」と回答した。
- 特に民間工事について、「発注者が景気の悪化を懸念して計画を見直すことになった」の項目は建築が7割、土木が3割と、すでに発注にも影響が出ている。
- その理由として感染症の拡大に加え、東京オリンピック・パラリンピックの延期の影響という意見があった。感染症拡大の2次的な影響も大きくなっていくと思われる。
- 各企業の勤務形態については、現場を持つ建設業を反映してであろうか、9割近くが働き方に変化はないとの回答であった。
- 今後の公共事業の影響予測について、「公共事業予算が削減される」や「景気対策のための予算は公共事業以外」になってしまうと心配する声が約5割、「現時点ではよく分からない」が4割強と、今後の状況の不透明感に対する不安がうかがわれる。

現在実施中あるいは最近まで実施していた
工事で新型コロナウイルスの影響
(建築工事該当 121 社中)



選択肢	選択社数
大いにある	8
ある	27
多少はある	33
ない	53
計	121

主な結果は以上であるが、感染症の拡大がオリンピック開催の延期をはじめとして、様々なイベントの中止・延期、それらに伴う景気の低迷から、予定されていた建設関係事業の縮小等によって、建設業界の今後の経済動向にも大きな影響を及ぼすと思われる。当協会では、今後もこういった動向を注視するとともに、引き続き必要な調査等を行い、発信していきたいと考えている。